

TPP交渉参加に断固反対する青年農業者による特別決議

我が国は、少子高齢化がすすみ急速な人口減少社会を迎えようとしている。老年人口の増加に対し、生産年齢人口は急速に減少し、日本各地において地域コミュニティをどのように維持するかが喫緊の課題となっている。

一方、世界的視野に立てば、アジア・アフリカの人口は爆発的に増加することが予測されている。今後は、世界各国による食料の争奪が激しくなると見込まれ、これまでのように不自由なく食料が調達できる状況ではない。

このような情勢であるにもかかわらず、例外なき関税撤廃を前提とするTPPに参加すれば、我が国の食を支えることはできず、さらに農業の生産基盤であり、農業を基軸につながってきた地域コミュニティに壊滅的な影響を与える可能性がある。

また、食の安全にかかる制度や医療制度など、米国基準でルール統一をはかるTPPは、国民の暮らしに甚大な影響を与えるだけでなく、国家の主権をも侵害する危険性のある極めて異質で極端な貿易交渉である。

次代の日本の農業の担い手として、確実に安全な食の提供と地域コミュニティの維持・発展に自負を抱き、日々営農活動に取り組んでいる我々青年農業者は、こうしたTPPへの参加を断固として許すわけにはいかない。

我々は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、命や暮らしを支えるものの重要さ、地域の絆の大切さを再認識したはずである。我々は、農業者が誇りを持って培ってきた我が国の食と地域コミュニティを次代につなぐために、国会議員や消費者をはじめとする多くの国民と連携し、引き続きTPPへの参加断固阻止に向けて全国の盟友の総力を結集して行動していくことを、ここに決議する。

平成25年2月15日
第59回JA全国青年大会

※ この特別決議は、約1,400名の青年農業者が全国各地から日比谷公会堂に結集して行われた「第59回JA全国青年大会」（平成25年2月14、15日）にて決議されました。